

作成基準にかかる各項目の説明

公営企業会計（法適）

公営企業会計（法適）は、地方公営企業法により決算書類として従前からバランスシートを作成しているが、総務省が示した作成基準に基づき、新たにバランスシートを作成した。

[資産の部]

1 有形固定資産

内陸用地造成事業会計及び臨海用地造成事業会計の有形固定資産には、宅地造成資産が含まれる。なお、宅地造成資産とは、分譲の目的で造成工事を行い完成した（又は、工事中の）土地及び附帯施設で未分譲のものをいう。

2 投資等

（１） 投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高を計上。

（２） 貸付金

長期貸付金の年度末残高を計上。

（３） 基金

該当なし。

（４） その他

無形固定資産などを計上。

3 流動資産

（１） 現金・預金

現金・預金の年度末残高を計上。

（２） 未収金

未収金の年度末残高を計上。

（３） その他

貯蔵品、短期有価証券などを計上。

4 繰延勘定

繰延勘定を計上。

[負債の部]

1 固定負債

（１） 地方債

地方債の19年度末現在高から、流動負債に計上する20年度地方債元金償還予定額を控除した額を計上。

（２） 債務負担行為

債務負担行為には、物件の購入等にかかるもの及び債務保証又は損失補償にかかるものを計上。

物件の購入等にかかるものには、P F I等により整備した資産で、物件の引き渡しを受けたものについて翌年度以降の支出予定額を計上。また、債務保証又は損失補償にかかるものには、履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出額を計上。

(3) 引当金

ア うち退職給与引当金

職員全員が、19年度末に普通退職した場合の要支給額の100%を引当金計上。

なお、地方公営企業法により決算書類として作成しているバランスシートには、退職給与引当金は計上していない。

イ うちその他の引当金

該当がある場合は、修繕引当金を計上。

(4) 他会計借入金

他会計借入金の19年度末残高から、流動負債に計上する20年度他会計借入金元金償還予定額を控除した額を計上。

(5) その他

年賦未払金を計上。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

地方債の19年度末現在高のうち、20年度地方債元金償還予定額を計上。

(2) 翌年度繰上充用金

該当なし。

(3) 他会計借入金翌年度償還予定額

他会計借入金の19年度末残高のうち、20年度他会計借入金元金償還予定額を計上。

(4) その他

一時借入金、未払金及び未払費用などを計上。

[正味資産]

資産総額から負債総額を差引きした数値を計上。

公営企業会計（法非適）

公営企業会計（法非適）は、総務省が示した作成基準に基づき、決算書及び地方公営企業決算統計などを用いてバランスシートを作成した。

[資産の部]

1 有形固定資産

港湾整備事業特別会計

港湾整備事業の決算額から、埋め立てに要した経費以外は、耐用年数 50 年で定額法により減価償却を行い算出した数値を計上。

流域下水道事業会計

昭和 55 年度以降の建設改良費から用地取得費を除いた数値を定額法により減価償却を行い算出した数値を計上。なお、耐用年数は、管渠費 35 年、ポンプ場費 50 年、処理場費 50 年とした。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高を計上。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高を計上。

(3) 基金

該当なし。

(4) その他

流域下水道事業会計では、地上権を取得価額で計上。

3 流動資産

(1) 現金・預金

形式収支に相当する歳計現金を計上。

(2) 未収金

年度末の収入未済額を計上。

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方債

地方債の 19 年度末現在高から流動負債に計上する 20 年度地方債元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 債務負担行為

債務負担行為には、物件の購入等にかかるもの及び債務保証又は損失補償にかかるものを計上。物件の購入等にかかるものには、PFI 等により整備した資産で、物件の引き渡しを受けたものについて翌年度以降の支出予定額を計上した。

また、債務保証又は損失補償にかかるものには、履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出額を計上。

(3) 引当金 <うち退職給与引当金>

職員全員が、19年度末に普通退職した場合の要支給額の100%を引当金計上。

(4) 他会計借入金

他会計借入金の19年度末残高から流動負債に計上する20年度他会計借入金元金償還予定額を控除した額を計上。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

地方債の19年度末残高のうち、20年度地方債元金償還予定額を計上。

(2) 翌年度繰上充用金

該当なし。

(3) 他会計借入金翌年度償還予定額

他会計借入金の19年度末残高のうち、20年度他会計借入金元金償還予定額を計上。

[正味資産]

財源に国庫支出金がある流域下水道事業会計のみ、国庫支出金と一般財源等とに分類して表示。

国庫支出金には、昭和55年度以降の公営企業決算統計により建設改良費に充当された国庫支出金から用地取得に充当された国庫支出金を除いた数値を、対応する有形固定資産(管渠費、ポンプ場費、処理場費)の耐用年数に合わせて減価償却を行い算出した数値を計上。